

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com No.258

2020年10月8日
日本共産党新潟市議会議員団
電話 025-226-3450 FAX 025-223-7748
jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

9月議会

市民の願い踏みにじる請願・陳情不採択に
反対討論
—— 平あや子 議員 ——



平 あや子議員

9月30日、9月議会最終日に平議員は、市民から出された請願・陳情を二つの常任委員会が不採択にしたことについて、反対討論を行いました。

○請願

「紙おむつ支給事業の制度改正について」

市が10月からの新基準とした日常生活自立度では、排泄の自己管理ができず、日常的に紙おむつが必要な失禁者までも対象から外している実態があります。同制度を利用してきている人たちのうち、5,800人、45%が支給対象から外されることから、ただちに新基準の身体要件の見直しを求めるべきと考えます。

○請願

「新潟市における特別支援教育を充実させるための予算措置について」

原則6・5時間勤務が崩された中、子供たちが学校にいる時間帯でも支援員がいなくなる場合があり、教師のみの対応では現場に混乱が生じています。新型コロナウイルス感染症拡大で、多様な障害をもつ児童生徒への特別支援教育はとりわけ特別な配慮が必要となつていきます。校長会等からも6・5時間に戻すようとの要望も出されているなど、現場の声は切実であることから、採択すべきと考えます。

○陳情

「新型コロナウイルス感染症対策の強化、少人数学級の実現と教員の抜本的増員を求める意見書の提出について」

新型コロナウイルス感染症の拡大の下、学校では3密を避ける目的で分散登校が実施されました。その結果少人数の授業が実現し、教員も児童生徒も少人数学級の良さを実

感したことは多くの教育関係者が認めるところです。

全国知事会をはじめ全国市長会、全国町村会では3会長連名で少人数学級の実現と教員の確保を求める緊急提言を出し、中央教育審議会や教育再生会議でも議論されるなど、各界から早急に実現を求める声が広がっています。新潟市も、毎年政府にたいして要望していることから、速やかに採択し、意見書として政府に届け、新潟市議会としての意思を示すべきです。以上申し述べ、討論とします。



自衛官募集の名簿提供中止の申入れを行う市議団（左側）、右端は朝妻副市長

自衛官募集対象者名簿の提供はやめよ!!

9月24日、市議団は「自衛隊への個人情報の提供を行わないこと」を求める申入れを行いました。

これは、9月16日の本会議での翔政会議員による、「自衛官等募集の協力」に関する一般質問に対して、危機管理防災局長が、「関係法令や個人情報保護条例との整合性をふまえて検討する」と答弁したことをうけてのものです。これまで本市は自衛隊員募集への協力は、高校2年生と大学3年生の名簿の『閲覧』のみでしたが、紙媒体で名簿の提供を検討するという主旨です。

市議団は、名簿提供は安保法制によって海外に派遣される自衛隊員が命の危険にさらされる下で、本市の若者を戦場に送ることに自治体が一層手を貸すことになり、「検討自体をすべきでない」と主張しました。

対応した朝妻副市長は、「他市の現状を調査してみようという話で、結論ありきではない」と答えました。



2019年度決算特別委員会での総括質疑 — 五十嵐 完二 議員 —

2019年度新潟市議会決算審査特別委員会
が、2020年10月2日から開催され(10月
13日まで)、初日に五十嵐完二議員が総括質疑
をおこないました。その概要を紹介します。

財政力指数など 主な財政指標は悪化

五十嵐議員は、新潟市監査委員
の「令和元年度新潟市各会計決算
審査意見書」には、「主な財政指標
をみると、財政力指数は0.70、
経常収支比率は94.9、将来負
担比率は139.6と悪化した
が、実質公債費比率は10.5と
若干良化した」としている点につ
いて、「財政力指数とは、必要な一
般財源に対する税収入の割合で
あり、財政力指数が高いほど財源
に余裕があることになるが、それ
が政令指定都市20市の最下位
の理由をどう考えるのか」「経常
収支比率は、毎年度経常的に収入
となる一般財源のうち、人件費、
扶助費、公債費など毎年度経常的
に支出される経費に充当される
割合であり、数値の低いほうが弾
力的な財政構造であるが、新潟市
の場合94.9であり5.1パー
セントしか自治体の独自施策に
使えず、それは119億円だ。こ
れだけしか使えない大きな理由
は、借金返済である公債費負担が
多いからだ」などの質問・指摘を
行いました。

財政悪化の理由は 大型事業にある

土木事業は国補助のほかには、
借金Ⅱ起債で対応することから、
その起債分の後年度負担が大きく
なります。

党議員団はこれまで大型公共
事業などについては批判あるいは
規模縮小などを求めてきました。

大型事業である新潟駅周辺整備
事業と新潟中央環状道路の201
9年度の起債償還分は16.7億
円で、この2つの事業の新たな起
債は43.4億円となり、このふた
つの事業だけで新たな借金は26
億7千万円増加しました。

五十嵐議員は、いまやっている
ものだけで借金は増えていくう
え、今後BRTの専用走行路や、駅
南方面への二期計画、さらに国直
轄の約70億円の事業であるバス
タ新潟も予定されており、こうし
た大型の事業はやめるべきと主張
しました。

地方自治体本来の 役割果たせ

党議員団は、福祉の増進をはか
ることが地方自治体の本来の役割
であり、福祉予算など民生費割合
をたかめる必要があるとこの間も
主張してきました。2019年度



も民生費は政令市で下から2番目
の19位で、土木費は1位でした。

2018年度の決算特別委員会
総括質疑で、新潟市の土木費が政
令市で1位の理由についての副市
長答弁は、「他の政令市に比べて、
例えば除雪経費がかかることや人
口一人当たりの道路延長が長いと
いう本市特有の理由、つまりそれ
ぞれの都市の特性により、結果と
してその割合が生じていると考え
ています」というものでした。

五十嵐議員は、決算年度の2
019年度の除雪経費は18.4
億円しかかからなかったが、やは
り2019年度も土木費は政令市
1位であり、さらに人口一人当た
りの道路延長が長いといいなが
ら、新潟中央環状道路などさらに
道路延長を伸ばしていることを述
べ、大型事業等で土木費は政令市
1位となっていると指摘し、転換
を求めました。

決算から何を教訓にして、 次年度に活かすか

五十嵐議員は、2019年度の
決算の教訓は、新潟市が起債、借
金してすすめている新潟駅連続
立体交差事業、新潟中央環状道
路、万代島ルート線などの大型事
業が、主要な指標である経常収支
比率も実質公債費比率も将来負
担比率でも悪化をもたらす要因
になっていると指摘。

また、監査委員の意見の「ま
とめ」では「新型感染症を乗り越え、
新しい新潟に向けた街づくりを」
としている点に言及し、「このコ
ロナ禍のなかで、人間が生きてい
くために、地域で、どのような仕
事、活動が必要か鮮明になった。
『エッセンシャルワーク』といわ
れる医療や介護はもちろん、農業
や製造業、建設業、運輸業、そし
て教育や文化芸術等多様な職種
が地域社会で共存しなくてはな
らない不可欠のものだというこ
とが明らかにされた」と述べ、こ
れらの強化によって地域内経済
循環が生み出され、それに関わる
個々の経営体や地域産業全体の
地域内再投資力が強まることに
なる。こうした方向こそ新潟市の
財政力を引き上げる力になると
述べました。